



2012 3月議会

市議会報告

ご意見やご質問はメールでどうぞ
daisuke.nakanishi@gmail.com

平成24年度 予算で考える 鈴鹿市の状況

前年比で3%増

平成24年度予算は、総額575億9400万円で、前年比3億7600万円の減少ですが、特別会計と水道事業、下水道事業を合わせた総額は975億6592万1千円で、前年比28億661万5千円の増加となっています。

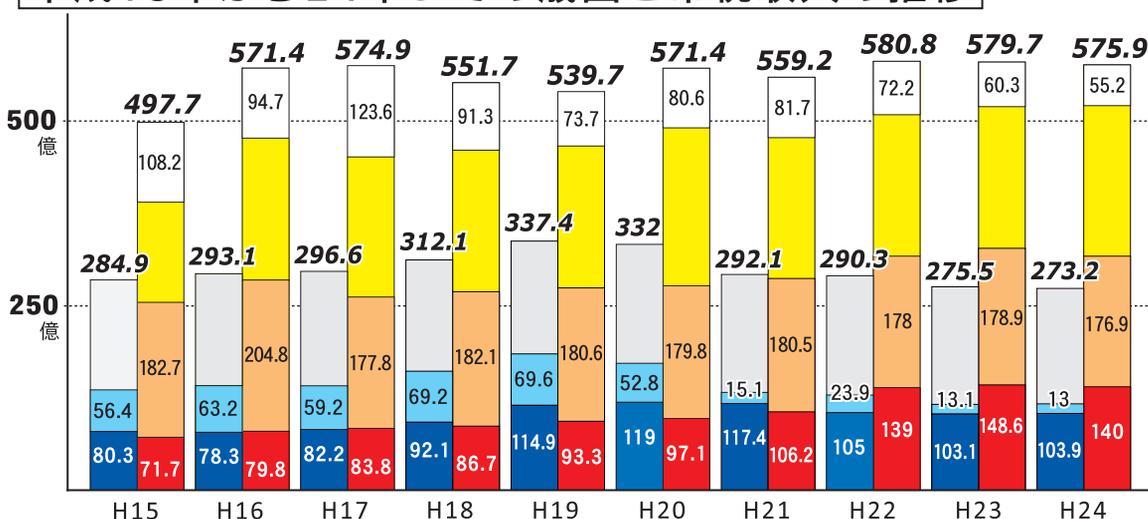
現在、市の収入の約4割は、国や県からの支出金、地方交付税、市債、各種交付金で賄われています。歳出の中、義務的経費は55%を占め、財政の硬直化が進んでいます。

今だけではなく

リーマンショック後の経済状況や、少子高齢化と人口減少といった近年の社会情勢の変化から考えると、鈴鹿市の現状は決して安心できる状況ではないと考えます。

私たちは、今だけではなく、公共施設やインフラの更新といった課題に取り組みながら、次の世代につなげることを考え、政策を選択すべきです。今回の予算を考えるポイントです。

平成15年から24年までの歳出と市税収入の推移



義務的経費：自治体の一般会計の中で、支出することが制度的に義務付けられている経費。人件費、扶助費、公債費の3つがある。扶助費は、生活保護や児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などに支出されるものです。

市税以外の収入は？市税以外に繰入金や分担金、諸収入があり、合わせたものを自主財源と呼び、それら以外には、地方交付税や国や県からの支出金と各種交付金、市債の発行などがあり依存財源と呼ばれています。

税収は右肩下がり

市税は平成19年を境に右肩下がりになっていきました。リーマンショック以後の法人市民税の減少は回復の兆しが見えず、個人市民税も減少傾向になっていきました。固定資産税は堅調なもの、人口減少や地価下落など、税収減の不安要素が多い状況です。

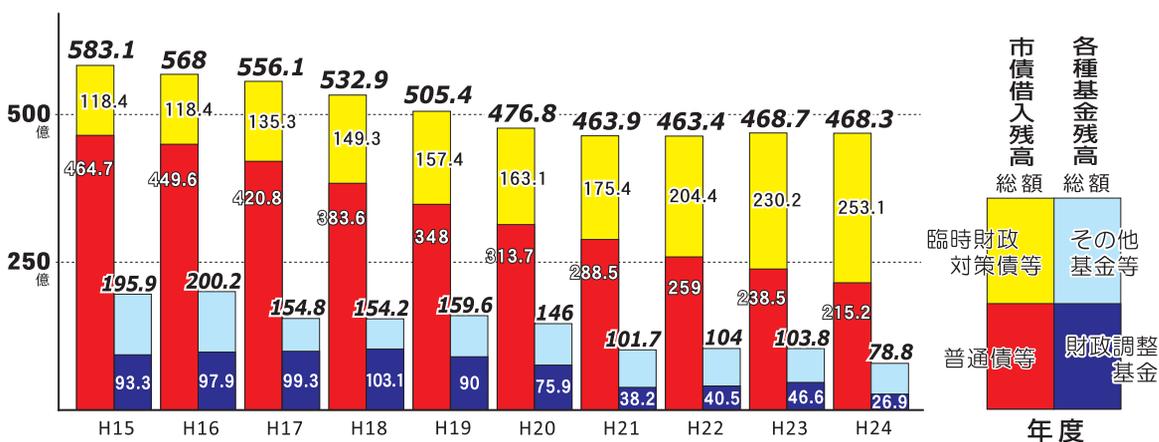
扶助費は右肩上がり

歳出での義務的経費は右肩上がりです。平成21年までは、義務的経費より市税収入が上回っていましたが、それ以降は逆転しています。また平成22年からは、個人市民税と法人市民税を合わせた収入額より、扶助費のほうが高い状況になっていきました。その要因は、今年度に拡大された福祉医療費などのような、社会保障関連費用の増加があり、平成15年と24年を比べると約2倍になっています。

見直しが必要

歳出抑制が求められます。人件費をはじめとして、行政サービスを削減し、全体の支出を抑えることはもちろんですが、公債費のもとになる市債残高も減らさなければいけません。扶助費についても、そのあり方を考える時期と考えます。

平成15年から24年までの市債残高と基金残高の推移



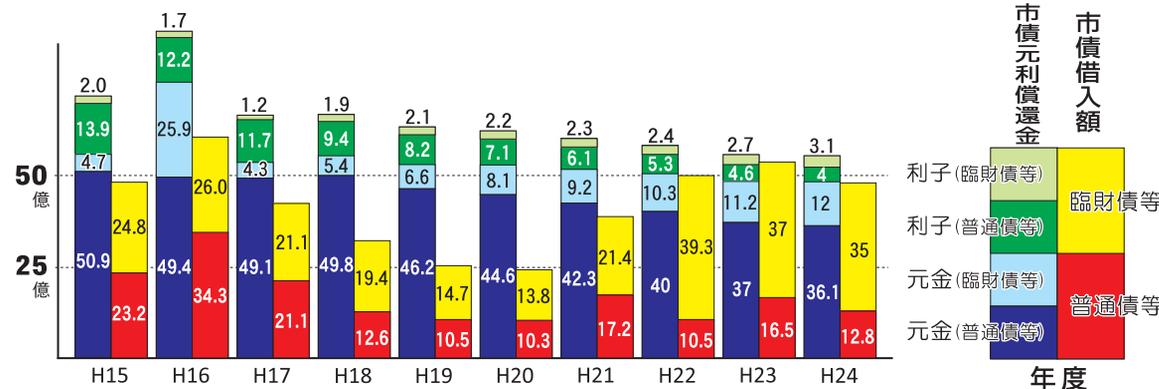
市債残高を見るとH20年までは減少傾向でしたが、そこからは横ばいです。内訳をみると、普通債が減る一方で臨時財政対策債が大幅に伸びています。借入額でも伸びており、臨時財政対策債の発行を抑える方向で考えていくべきです。

基金残高を見るとリーマンショック以降、財政調整基金が大幅に取り崩されていて、

それ以前の約3分の1以下になっています。この基金は災害時などの備えにもなる基金で、東北地方のあるまちでは積み増しを行っておいだことがあったそうです。

一般的に、財政調整基金は標準財政規模（鈴鹿市はH21年時で361億400万円です）の10%が適正といわれています。

平成15年から24年の1年あたり市債借入額と償還金(返済)の推移



臨時財政対策債：国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した時に、地方交付税の交付額を減らし、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に必要な費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。

財政調整基金：年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務づけられています。使う目的は、①財源不足時の穴埋め ②災害、③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得 ⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られます。

行革への取組

鈴鹿市では今年度から行革大綱を策定し、これからの4年間で47億円の削減を目標にしています。次の世代の負担を減らすことから考えても必要な取り組みです。その中、これまでに整備してきた公共施設や、道路や橋といったインフラについて、今後、更新時期に差し掛かるものが増えてきて、それらにかかる費用も膨大になってきます。次世代に鈴鹿市をつなぐためにも、私たちは目をそらしてはいけません。

子どもに

ツケをまわさない

ですから、子どもたちに不要な借金を背負わさないようにすることとを軸に、これからの財政を考えなければなりません。大災害への備えなど、本当に必要なものは整備するが、普段は身の丈にあった運営を行い、協力して節約していく。市長をはじめとした行政だけではなく、議会も同じ意識で取り組まなければと考えるべきです。